

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月3日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東京センチュリーリース株式会社

【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3435)4411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大阪情報機器営業部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	539,552	527,852	713,182
経常利益	(百万円)	33,232	37,680	44,170
四半期(当期)純利益	(百万円)	17,582	20,982	23,646
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,505	18,478	23,858
純資産額	(百万円)	172,941	192,508	178,752
総資産額	(百万円)	2,124,834	2,208,107	2,184,599
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	164.92	196.83	221.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.7	8.3	7.8

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.89	71.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞した経済活動に持ち直しの動きがみられましたが、欧州の財政金融不安を背景とした円高の長期化やタイの洪水被害による生産活動の下振れリスクなど、引き続き企業活動を取り巻く環境は厳しく、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画の2年目にあたり、機動的なファイナンス事業の拡大のため、伊藤忠商事株式会社とファイナンス取引の共同出資会社の設立、成長期待分野である環境・エネルギー分野を専門に取り組む環境エネルギー部の新設、不動産関連事業の収益性向上を目的とした新会社を設立いたしました。

さらに、中国・アジアを重点戦略地域としたグローバル事業を拡大するため、当社の連結子会社である東瑞盛世利融資租賃有限公司が「中国江蘇省蘇州市」に分公司を開設したことに加えて、現在、「大連市（遼寧省）」・「瀋陽市（遼寧省）」・「青島市（山東省）」・「武漢市（湖北省）」に拠点を開設する準備を進めているとともに、世界20ヶ国以上に拠点を持つ大手IT専門リサイクル企業であるTES-AMM社（テストム、本社：シンガポール）と業務提携を行い、中国及びASEAN地域でのリサイクルサービスを提供する体制を整えました。併せて、これらグローバル事業の拡大に伴い、海外現地法人を管掌する国際営業部門の企画・推進機能と国内営業部門との連携を強化するため、「国際事業部」の新設準備を進めてまいりました。

また、無担保社債（社債間限定同順位特約付）及び香港市場におけるオフショア人民元建無担保普通社債を発行するなど、資金調達が多様化にも注力してまいりました。

(営業取引の状況)

事業の成果としましては、当第3四半期連結累計期間の契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて24.3%増の7,522億19百万円となりました。また、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて1.1%増の2兆454億81百万円となりました。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同四半期比(%)
賃貸・割賦事業	418,898	3.6
ファイナンス事業	333,321	65.8
合計	752,219	24.3

(注) 賃貸取引については、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

セグメントの名称	四半期末残高(百万円)	前年度末比(%)
賃貸・割賦事業	1,544,155	2.0
ファイナンス事業	501,325	11.9
合計	2,045,481	1.1

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(損益の状況)

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて2.2%減の5,278億52百万円となりました。営業利益は資金原価及び貸倒関連費用の減少等により同11.4%増の336億13百万円、経常利益は同13.4%増の376億80百万円、四半期純利益は同19.3%増の209億82百万円となりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売上高	539,552	527,852	11,699	2.2
営業利益	30,181	33,613	3,432	11.4
経常利益	33,232	37,680	4,447	13.4
四半期純利益	17,582	20,982	3,399	19.3

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて3.6%増の4,188億98百万円となりました。また、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて2.6%減の5,119億84百万円、営業利益は330億41百万円(同1.3%増)となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて65.8%増の3,333億21百万円となりました。また、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて6.5%増の98億19百万円、営業利益は52億76百万円(同69.1%増)となりました。

その他

報告セグメントに含まれないその他の事業では、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて27.0%増の60億47百万円、営業利益は13億21百万円(同39.7%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて235億7百万円(1.1%)増加し2兆2,081億7百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

営業資産

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて217億58百万円(1.1%)増加し2兆454億81百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆5,441億55百万円、ファイナンス事業が5,013億25百万円でありま

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて97億51百万円(0.5%)増加し2兆155億99百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少127億99百万円及び有利子負債の増加であります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて279億37百万円(1.6%)増加し1兆7,698億34百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて312億54百万円(3.3%)増加し9,730億84百万円となりました。長期調達においては、普通社債を400億円発行したこと等から社債が増加したものの長期借入金及び債権流動化による長期調達が減少したため、前連結会計年度末に比べて33億16百万円(0.4%)減少し7,967億50百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて137億55百万円（7.7%）増加し1,925億8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が163億97百万円増加したことであり、この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント上昇し8.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,331,500	1,063,315	-
単元未満株式	普通株式 158,020	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,063,315	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	135,100	-	135,100	0.13
計	-	135,100	-	135,100	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,095	39,271
割賦債権	203,417	199,163
リース債権及びリース投資資産	1,255,790	1,228,553
営業貸付債権	367,120	399,072
営業投資有価証券	76,042	97,670
その他の営業資産	526	686
賃貸料等未収入金	16,039	13,882
有価証券	4,000	2,000
商品及び製品	1,086	792
繰延税金資産	3,390	3,785
その他の流動資産	31,242	29,798 ³
貸倒引当金	7,788	6,388
流動資産合計	1,980,963	2,008,289
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	127,578	127,360
賃貸資産前渡金	2,301	2,438
社用資産	3,134	2,992
有形固定資産合計	133,013	132,792
無形固定資産		
賃貸資産	327	289
その他の無形固定資産	5,448	4,770
無形固定資産合計	5,775	5,059
投資その他の資産		
投資有価証券	45,631	42,683
破産更生債権等	¹ 6,236	¹ 5,572
繰延税金資産	3,162	3,341
その他の投資	12,530	12,474
貸倒引当金	¹ 2,713	¹ 2,106
投資その他の資産合計	64,847	61,965
固定資産合計	203,636	199,817
資産合計	2,184,599	2,208,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,366	121,567 ₃
短期借入金	281,030	271,084
1年内償還予定の社債	1,500	1,600
1年内返済予定の長期借入金	271,974	290,575
コマーシャル・ペーパー	630,300	653,500
債権流動化に伴う支払債務	30,500	48,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	28,220	14,637
未払法人税等	6,914	8,904
繰延税金負債	412	481
割賦未実現利益	11,581	11,211
賞与引当金	1,638	968
役員賞与引当金	79	57
その他の流動負債	42,678	38,622
流動負債合計	1,441,197	1,461,710
固定負債		
社債	-	42,462
長期借入金	484,991	447,067
債権流動化に伴う長期支払債務	13,380	407
繰延税金負債	3,797	3,676
退職給付引当金	970	949
役員退職慰労引当金	88	97
メンテナンス引当金	107	112
負ののれん	179	12
その他の固定負債	61,134	59,101
固定負債合計	564,650	553,888
負債合計	2,005,847	2,015,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	131,485	147,882
自己株式	11	201
株主資本合計	171,242	187,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,726	576
繰延ヘッジ損益	1,973	2,114
為替換算調整勘定	4,942	5,836
その他の包括利益累計額合計	1,242	4,298
少数株主持分	8,751	9,355
純資産合計	178,752	192,508
負債純資産合計	2,184,599	2,208,107

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	539,552	527,852
売上原価	486,335	473,326
売上総利益	53,216	54,525
販売費及び一般管理費	23,035	20,911
営業利益	30,181	33,613
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	618	822
為替差益	766	745
持分法による投資利益	1,302	1,648
その他の営業外収益	1,016	1,359
営業外収益合計	3,748	4,619
営業外費用		
支払利息	517	413
その他の営業外費用	180	140
営業外費用合計	697	553
経常利益	33,232	37,680
特別利益		
投資有価証券売却益	99	265
その他	63	-
特別利益合計	162	265
特別損失		
投資有価証券評価損	578	2,460
その他	1,729	55
特別損失合計	2,308	2,515
税金等調整前四半期純利益	31,087	35,430
法人税等	13,008	13,901
少数株主損益調整前四半期純利益	18,078	21,529
少数株主利益	495	546
四半期純利益	17,582	20,982

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,078	21,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	2,306
繰延ヘッジ損益	871	180
為替換算調整勘定	905	855
持分法適用会社に対する持分相当額	40	68
その他の包括利益合計	427	3,050
四半期包括利益	18,505	18,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,898	17,926
少数株主に係る四半期包括利益	607	552

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	11,010百万円	8,763百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	23,504百万円	営業保証額 (保証予約を含む)	40,565百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,576百万円	機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,616百万円
計	26,081百万円		43,181百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	10,341百万円	TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	9,364百万円
Isuzu Finance of America, Inc.	623百万円	Isuzu Finance of America, Inc.	582百万円
計	10,964百万円		9,947百万円

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
ティーエルシーカラムス(株)	2,537百万円	ティーエルシーカラムス(株)	2,537百万円
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	2,084百万円	TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	2,470百万円
計	4,621百万円		5,007百万円

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員(住宅資金)	307百万円	従業員(住宅資金)	269百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
支払手形	-	1,177百万円
受取手形	-	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	20,453百万円	21,314百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,919百万円	18円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,025百万円	19円	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,238百万円	21円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,345百万円	22円	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	525,566	9,224	534,790	4,761	539,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	322	322
計	525,566	9,224	534,790	5,083	539,874
セグメント利益	32,622	3,120	35,743	945	36,688

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	35,743
「その他」の区分の利益	945
セグメント間取引消去	322
全社費用(注)	6,184
四半期連結損益計算書の営業利益	30,181

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額の重要性が低いため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	511,984	9,819	521,804	6,047	527,852
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	543	543
計	511,984	9,819	521,804	6,591	528,395
セグメント利益	33,041	5,276	38,318	1,321	39,639

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額

報告セグメント計	38,318
「その他」の区分の利益	1,321
セグメント間取引消去	543
全社費用（注）	5,482
四半期連結損益計算書の営業利益	33,613

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	164円92銭	196円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	17,582	20,982
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	17,582	20,982
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,613	106,601

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....2,345百万円

1株当たりの金額.....22円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

東京センチュリーリース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉 山 正 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福 村 寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。